

いるといないでは、  
大ちがい

県民の声で  
県政動かす

# 日本共産党の議席

## 子どもの医療費助成 小学6年生まで拡大

2015年7月、8月の厚生労働環境常任委員会で要求

## 後期高齢者医療保険料、 1人平均2,211円引き下げ

2015年予算特別委員会で要求



実現しました

議席が回復して約10か月、日本共産党県議団は、様々な現場に出かけて調査した実態や、県民の切実な声を議会に届けてきました。他党派の議員からも「共産党が入ってきて議論が活性化した」「私の気持ちとピッタリのことを言う」との声も。「子どもの医療費助成は就学前から小学校6年生までに拡大（今年10月から）」、「日本一高い後期高齢者医療保険料は初めて引き下げに」など、改善を勝ち取っています。

- 新規導入の場合のコミュニティバスの助成拡充（2015年決算特別委員会で要求）
- 特別支援教育を行っている私学への助成金100万円増に（2015年9月議会一般質問で要求）
- 一部しか措置されなかった中学校教員の病休代替、教科持ち時間数100%措置に（2015年12月議会一般質問で要求）

こんなこともできました

## 2月議会一般質問

### 子どもの医療費助成にともなう 「自己負担額増」はやめよ

県の「子どもの医療費助成制度」が今年10月以降、これまでの就学前から小学校6年生までに対象年齢が拡大されます。このこと自体は歓迎されるものですが、同時に自己負担額が600円から800円に、小学生は1200円になります。これに伴い、福岡市など、これまで無料だった自治体が負担額を県と同レベルに

上げるという逆行までおこっています。

高瀬菜穂子議員は、現行制度600円に据え置くには、あと7億円の予算措置で済むことを明らかにし、「子育ての安心、子どもの貧困対策のためにも」と抜本拡充を求めました。

知事は「持続可能な制度のために」と、拡充する考えのない旨、答弁しました。



高瀬菜穂子議員

### 費用対効果を示し、 事業の是非を県民に問うべし

知事が「必要不可欠」と推進の意向を示している下関北九州道路。

山口律子議員は、将来推計人口の減少と高齢化率の上昇で自動車交通量が大幅に減少すること、ネクスコ西日本による「トンネルも橋も健全で安全」との回答、新道予定地のすぐそばには、小倉東活断層が走っていてあまりに危険であることなどを指摘し、新道

の必要性の根拠を質しました。そのうえで、予想される総事業費を明らかにし、費用対効果を示すよう強く求めました。

知事は費用対効果について、国に「必要な調査を実施し、総合的な評価していただくよう働きかけている」「今後も進めていきたい」と、県民の意思よりも「建設ありき」の姿勢を改めて示しました。



山口律子議員

下関北九州道路

検索

<http://www.jcp-fkengidan.jp>

日本共産党 福岡県議会ニュース

2016年4月1日

日本共産党福岡県議会議員団 福岡市博多区東公園7-7 議会棟3階

☎ : 092 (643) 3809 FAX : 092 (641) 5160

# 2016年予算特別委員会

3月11日から18日の日程で行われた予算特別委員会。

日本共産党からは、山口律子議員が委員に就任。環境、労働、防災、教育の各分野で質疑をおこないました。

山口律子議員  
論戦ハイライト



処理期限は、処理事業所の地元地域との約束

PCB廃棄物の期限内の確実な処理を

本年3月までに適正処理を終えることになってきた、猛毒性のPCB廃棄物。「期限内処理」が実現できていません。山口議員は、未届けのPCB廃棄物や使用製品を網羅的に把握する掘り起こし調査、各自治体への指導や、事業者、国民に周知

徹底を図るための広報の強化などを求め、「今度こそ期限内の処理完了を」と、強く要望しました。知事は、「国会審議中である法改正を受けて、強化される権限を十分に活用し、早期処理を促していく」と答えました。

県は国、市町村との連携強め、

全県民を視野にマタハラ根絶を

一昨年、最高裁で「違法」と判断されたマタニティハラスメント。山口議員は、県の対応を質しました。

山口議員は係争中の具体例をあげ、「被害者は、区役所や労基署にも何度も

答弁では、労働者支援事務所で相談を受けているものの、ほとんどが「自主的な解決に向けてのアドバイス」とどまっています。3年間で相談件数は82件、労使間に立った「あっせん」は、わずか1件であることが明らかに。

も行き、結局いま裁判を闘っている。県の労働者支援事務所は、その存在さえ知らされなかった。「国、県、市の連携強化を強め、しっかりと取り組むべきだ」と追及。福祉労働部長が「県をあげて取り組む」と応じました。



教室も先生も予算も足りない

特別支援学校増設、正規教員増を

県内の特別支援学校は、整備計画策定時（07年）の推定を、はるかに超えて児童生徒が増えています。特に知的障害児は、昨年度、推計値1583人を362人も上回り、整備した4校だけでも55クラスも想定を超えています。

また、専門性が求められる教員も、築城、大宰府などは約半数、全県的には3人に1人が非正規です。

山口議員は、党県議団が視察した実態を突き付け、「予算を増やして、学校も正規

教員も増やし、充実した教育を」と求めました。県教育長は、「障害に応じた支援の必要がある」「必要となる予算の確保に努めていきたい」と答弁しました。

【築城特別支援学校を視察（右から、山口律子議員、高瀬菜穂子議員）】



2016年度  
福岡県  
予算

一般会計予算  
県政史上最大 1兆8026億円

ダム予算380億円、下関北九州道路に調査費

▶ 保健医療・介護費は、マイナス抑制

2016年度の一般会計予算は、県政史上最大、1兆8026億円になりました。各分野の伸びがプラスとなるなか、社会保障費、とりわけ保健医療介護費は、抑制が図られ、前年度比マイナス0.7%となりました。診療報酬や介護報酬のマイナス改定、介護保険要支援切りすて、全国トップレベルの高さの後期高齢者医療保険料など、「社会保障後進県」の実態が表れています。

一方で「水余り」が顕著にもかかわらず、ダム建設に特別会計とあわせて380億円と、昨年度に続き過去最高額を更新しています。新松山臨海工業団地整備（2.7億円）、下関北九州道路に360万円の調査費と、巨大開発優先の予算です。

他党派が全て賛成のなか、日本共産党は「県民生活は厳しさを増すばかり」「社会保障の充実と住民生活に密着した公共事業の予算増を」と2016年度予算に反対しました。

高瀬議員が  
反対討論

